

令和 3 年度

環境省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和 3年 3月31日)	(令和 4年 3月31日)		(令和 3年 3月31日)	(令和 4年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
未収金	519	521	未払金	17	18
前払金	1	-	賞与引当金	1,210	1,173
前払費用	45	35	退職給付引当金	14,704	14,407
その他の債権等	1	317	その他の債務等	184	192
貸倒引当金	△ 84	-			
有形固定資産	622,838	616,634			
国有財産(公共用 財産を除く)	619,945	613,808			
土地	464,512	465,337			
立木竹	9,429	10,916			
建物	59,893	56,401			
工作物	85,804	81,089			
船舶	7	10			
建設仮勘定	297	52			
物品	2,892	2,826	負債合計	16,118	15,791
無形固定資産	2,112	2,219	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	160,472	177,134	資産・負債差額	769,789	781,070
資産合計	785,907	796,861	負債及び資産・ 負債差額合計	785,907	796,861

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	17,126	17,473
賞与引当金繰入額	1,210	1,173
退職給付引当金繰入額	831	831
補助金等	155,737	134,741
委託費	4,820	9,450
交付金	10,147	9,923
分担金	15	15
拠出金	2,808	2,811
独立行政法人運営費交付金	23,737	24,813
エネルギー対策特別会計への繰入	224,070	213,792
労働保険特別会計への繰入	228	232
庁費等	33,962	47,140
その他の経費	610	730
減価償却費	11,122	15,264
貸倒引当金繰入額	△ 29	△ 84
資産処分損益	5,603	348
出資金評価損	-	1,113
本年度業務費用合計	492,003	479,773

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	664,782	769,789
II 本年度業務費用合計	△ 492,003	△ 479,773
III 財源	489,704	472,595
主管の財源	2,502	5,222
配賦財源	487,201	467,372
IV 無償所管換等	74,639	3,242
V 資産評価差額	32,666	15,216
VI 本年度末資産・負債差額	769,789	781,070

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	2,501	4,905
配賦財源	487,201	467,372
財源合計	489,703	472,277
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 19,680	△ 19,806
補助金等	△ 155,737	△ 134,741
委託費	△ 4,820	△ 9,450
交付金	△ 10,147	△ 9,923
分担金	△ 15	△ 15
拠出金	△ 2,808	△ 2,811
独立行政法人運営費交付金	△ 23,737	△ 24,813
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 224,070	△ 213,792
労働保険特別会計への繰入	△ 244	△ 222
出資による支出	△ 3,000	△ 4,315
庁費等の支出	△ 33,613	△ 47,388
その他の支出	△ 610	△ 730
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 478,485	△ 468,013
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 575	△ 34
立木竹に係る支出	△ 348	△ 7
建物に係る支出	△ 5,246	△ 992
工作物に係る支出	△ 4,431	△ 2,978
船舶に係る支出	-	△ 3
建設仮勘定に係る支出	△ 614	△ 246
施設整備支出合計	△ 11,217	△ 4,263
業務支出合計	△ 489,703	△ 472,277
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-

本年度末現金・預金残高

-

-

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（原則 5 年）に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会第2次訴訟(熊本訴訟)		熊本地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	216	平成25年(ワ)第554号	
第2陣提訴	594	平成25年(ワ)第867号	
第3陣提訴	652	平成25年(ワ)第1172号	
第4陣提訴	472	平成26年(ワ)第272号	
第5陣提訴	517	平成26年(ワ)第603号	
第6陣提訴	292	平成26年(ワ)第807号	
第7陣提訴	594	平成27年(ワ)第65号	
第8陣提訴	1,165	平成27年(ワ)第373号	
第9陣提訴	697	平成27年(ワ)第824号	
第10陣提訴	306	平成28年(ワ)第399号	
第11陣提訴	396	平成29年(ワ)第246号	
第12陣提訴	814	平成30年(ワ)第1022号	
第13陣提訴	346	令和元年(ワ)第990号	
水俣病不知火患者会第2次訴訟(東京訴訟)		東京地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	81	平成26年(ワ)第20856号	
第2陣提訴	63	平成27年(ワ)第3044号	
第3陣提訴	72	平成27年(ワ)第13325号	
第4陣提訴	85	平成27年(ワ)第26920号	
第5陣提訴	40	平成29年(ワ)第13041号	
第6陣提訴	27	平成30年(ワ)第29839号	
第7陣提訴	18	令和2年(ワ)第1786号	
水俣病不知火患者会第2次訴訟(近畿訴訟)		大阪地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	85	平成26年(ワ)第9280号	
第2陣提訴	81	平成27年(ワ)第3117号	
第3陣提訴	72	平成27年(ワ)第8569号	
第4陣提訴	139	平成27年(ワ)第12836号	
第5陣提訴	40	平成28年(ワ)第5139号	
第6陣提訴	54	平成28年(ワ)第8641号	
第7陣提訴	40	平成28年(ワ)第11161号	
第8陣提訴	40	平成29年(ワ)第1066号	
第9陣提訴	36	平成30年(ワ)第396号	
第10陣提訴	18	平成30年(ワ)第4318号	
第11陣提訴	22	平成30年(ワ)第10401号	
第12陣提訴	18	平成31年(ワ)第1690号	
ノーモアミナマタ第2次訴訟(新潟訴訟)		新潟地方裁判所	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
第1陣提訴	193	平成25年(ワ)第612号	
第2陣提訴	88	平成26年(ワ)第268号	
第3陣提訴	123	平成26年(ワ)第432号	
第4陣提訴	123	平成27年(ワ)第86号	
第5陣提訴	140	平成27年(ワ)第193号	
第6陣提訴	123	平成27年(ワ)第261号	
第7陣提訴	132	平成27年(ワ)第374号	
第8陣提訴	114	平成27年(ワ)第522号	
第9陣提訴	79	平成28年(ワ)第100号	
第10陣提訴	35	平成28年(ワ)第251号	
第11陣提訴	8	平成28年(ワ)第517号	
第12陣提訴	61	平成29年(ワ)第210号	
第13陣提訴	26	平成29年(ワ)第322号	
第14陣提訴	8	平成29年(ワ)第429号	
第15陣提訴	96	平成30年(ワ)第207号	
第16陣提訴	8	令和元年(ワ)第329号	
第17陣提訴	8	令和2年(ワ)第17号	
第18陣提訴	17	令和2年(ワ)第90号	
第19陣提訴	26	令和2年(ワ)第240号	
第20陣提訴	8	令和3年(ワ)第343号	
鉄道振動侵入禁止等請求事件		神戸地方裁判所	兵庫県神戸市在住の原告が、阪急鉄道の振動侵入について、国、阪急鉄道株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
		8 令和4年(ワ)第411号	
損害賠償(交通)訴訟		宇都宮地方裁判所	公務遂行中に発生した交通事故において、被害に遭った原告が国に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
		1 令和3年(ワ)第783号	
合計	9,535		

(注) 訴訟の見込み、結果に関わらず、令和4年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 32,390 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 37,988 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）84百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、国有財産貸付、弁償及返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、前会計年度において、繰り越した皇居外苑石垣修復検討業務の前払金等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、補助金（概算払）の確定に伴う返還金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、前会計年度は、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国立公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。
- ・「船舶」には、主に九州地方環境事務所の船舶等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業（国立公園における休憩所整備）について、対象年度末時点における既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、地上権等については国有財産台帳価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から利用可能期間に基づく減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計及び復興庁において計上する退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを

計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需要構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、国立研究開発法人国立環境研究所に対する出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、雑納付金、交付金及び補助金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳出決算上の支出済歳出額と環境省主管歳入決算上の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、補助金及び交付金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需給構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、当該年度の船舶の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、環境省においては、東日本大震災復興特別会計分を含め、令和3年度末までに3,791,968百万円求償し、うち3,101,078百万円について既に支払いを受

けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付収入	民間団体・個人	81
弁償及返納金	民間団体等・個人	439
雑入	民間団体	0
歳出戻入金債権	個人	0
合計		521

② その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	0	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
補助金返還金等	地方公共団体	316	補助金等（概算払）の確定に伴う返還金
合計		317	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	519	1	521	84	△ 84	-	未収金のうち履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	519	1	521	84	△ 84	-	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	519	1	521	84	△ 84	-	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	619,945	7,323	1,111	14,126	1,777	613,808
行政財産	583,398	5,435	552	9,285	690	579,686
土地	464,512	472	20	-	373	465,337
立木竹	2,123	7	7	-	317	2,441
建物	36,642	1,230	5	1,752	-	36,114
工作物	79,815	3,473	27	7,531	-	75,730
船舶	7	3	-	1	-	10
建設仮勘定	297	246	491	-	-	52
普通財産	36,546	1,888	559	4,840	1,086	34,121
立木竹	7,305	144	62	-	1,086	8,474
建物	23,251	1,173	477	3,660	-	20,286
工作物	5,989	569	19	1,180	-	5,359
物品	2,892	1,080	52	1,095	-	2,826
小計	622,838	8,404	1,163	15,221	1,777	616,634
(無形固定資産)						
国有財産	2,051	55	-	-	△ 20	2,086
行政財産	2,051	55	-	-	△ 20	2,086
地上権等	2,051	55	-	-	△ 20	2,086
ソフトウェア	42	113	-	42	-	113
電話加入権	18	-	0	-	-	18
小計	2,112	169	0	42	△ 20	2,219
合計	624,951	8,573	1,163	15,264	1,756	618,853

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○株式会社							
中間貯蔵・環境安全事業	66,362	△ 49,662	4,315	-	62,598	-	83,613
○独立行政法人							
国立環境研究所	23,147	△ 712	-	-	-	1,113	21,321
環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務 勘定)	45,538	△ 39,466	-	-	39,599	-	45,671
(基金勘定)	14,446	△ 5,045	-	-	5,239	-	14,640
(承継勘定)	10,977	△ 10,495	-	-	11,405	-	11,887
合計	160,472	△ 105,383	4,315	-	118,843	1,113	177,134

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○株式会社									
中間貯蔵・環境安全事業	207,197	123,583	83,613	37,315	37,315	100.00%	83,613	83,613	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立環境研究所	41,714	20,393	21,321	36,793	36,793	100.00%	21,321	21,321	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防業 務勘定)	59,070	13,399	45,671	6,071	6,071	100.00%	45,671	45,671	法定財務諸表
(基金勘定)	164,747	150,107	14,640	9,401	9,401	100.00%	14,640	14,640	法定財務諸表
(承継勘定)	12,044	157	11,887	481	481	100.00%	11,887	11,887	法定財務諸表
合計	484,775	307,641	177,134	90,062	90,062	-	177,134	177,134	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計か らの出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○株式会社					
中間貯蔵・環境安全事業	37,315	83,613	62,598	16,300	平成17年度、18年度、26年度 及び27年度
○独立行政法人					
国立環境研究所	36,793	21,321	-	15,471	平成28年度、29年度、30年 度、令和元年度及び令和3年度
合計	74,108	104,934	62,598	31,771	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当(2、3月末払分)	職員	15
遺族補償年金等	個人	2
その他	職員	0
合計		18

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	12,596	1,028	958	12,526
整理資源に係る引当金	1,777	261	27	1,543
国家公務員災害補償年金に係る引当金	330	15	22	338
合計	14,704	1,305	1,009	14,407

(注)退職手当に係る引当金の本年度増加額958百万円のうち177百万円は、令和3年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額1,028百万円のうち183百万円は、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	191
復興庁において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	復興庁	1
合計		192

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境本省	地方環境事務所	原子力規制庁	合計
人件費	11,238	3,293	2,942	17,473
賞与引当金繰入額	774	207	190	1,173
退職給付引当金繰入額	548	147	135	831
補助金等	134,577	-	164	134,741
委託費	7,706	-	1,744	9,450
交付金	7,033	-	2,889	9,923
分担金	15	-	-	15
拠出金	2,811	-	-	2,811
独立行政法人運営費交付金	24,813	-	-	24,813
エネルギー対策特別会計への繰入	174,046	-	39,746	213,792
労働保険特別会計への繰入	232	-	-	232
庁費等	40,418	2,868	3,854	47,140
その他の経費	591	73	66	730
減価償却費	1,645	13,350	268	15,264
貸倒引当金繰入額	△ 69	△ 14	-	△ 84
資産処分損益	348	0	-	348
出資金評価損	1,113	-	-	1,113
本年度業務費用合計	407,845	19,926	52,002	479,773

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 地球温暖化対策推進事業費補助金	民間団体等	84	途上国において我が国の技術及び経験を活かした代替フロン回収・破壊等を実施するとともに、JCM(二国間クレジット制度)を通じてクレジットを獲得するための経費に対する補助
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 環境配慮行動普及促進事業費補助金	民間団体等	5	環境配慮型製品・サービスの選択等の国民の環境配慮行動に対し、新たにポイント(グリーンライフ・ポイント)を発行しようとする民間団体等の企画・開発・調整等の費用に対する補助
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 地域環境保全対策費補助金	都道府県	3,678	海洋漂着物等地域対策推進事業として、地方公共団体等が実施する海岸漂着物の回収・処理や発生抑制対策及び漂流・海底ごみの回収・処理等の取組に要する経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	地方公共団体	1,677	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に要する費用等に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	60	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	13,184	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理促進費補助金	地方公共団体	371	特定非常災害に指定された災害により被害を受けた市町村が実施する災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に要する費用の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	大阪湾広域臨海環境整備センター	251	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	中間貯蔵・環境安全事業(株)	5,352	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町	0	「北方領土等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	民間団体等	1	自然公園内の条件不利地に位置する山小屋等事業者が、公共の補完的役割を担う環境保全施設等の施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	地方公共団体等	135	「動物の愛護及び管理に関する法律」第35条第8項に基づく、自治体における動物の収容・譲渡のための施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 国際観光旅客税財源観光振興費 (目) 国立公園等資源整備事業費補助金	公益法人等	764	国際観光旅客税収入を財源として行う国立公園等資源の整備事業に要する経費に対する補助
(項) 国際観光旅客税財源観光振興費 (目) 国立公園等資源整備事業費補助金	地方公共団体	87	国際観光旅客税収入を財源として行う国立公園等資源の整備事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害保健福祉事業費補助金	(独)環境再生保全機構	27	「公害保健福祉事業費納付金に対する公害健康被害の補償等に関する法律」第51条に基づく一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	(独)環境再生保全機構	203	ぜん息の発症予防・健康回復を支援するための助成事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	10,276	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策施設整備費補助金	地方公共団体	200	水俣病発生地域の環境福祉対策を推進するため、胎児性水俣病患者等を支援する事業として支援施設等を整備するために必要な経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病対策地方債償還費補助金	地方公共団体	429	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同票に対する一部補助
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 地域環境保全対策費補助金	民間団体	13	企業や地方公共団体がグリーンボンド・グリーンローン等を発行等し、それにより調達した民間資金を活用して適応プロジェクト等の環境改善事業を実施する場合に、グリーンボンド・グリーンローン等の発行等の際に要する発行等コストの一部へ補助金を交付する事業への補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全研究費補助金	民間団体	48	環境保全に資する技術シーズを持つ環境スタートアップ企業に対して、技術の事業化検討に必要な採算性調査や実用化研究に要する費用を補助
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 (目) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	(国)国立環境研究所	533	(国)国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (目) 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体等	168	災害により被害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が実施する災害復旧事業の事業費の一部補助
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力規制人材育成事業費補助金	民間団体等	164	民間団体等が実施する原子力規制に係る教育研究等を目的とした原子力規制人材育成事業を行うために必要な経費に対する補助
<交付金>			
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 廃棄物処理施設整備交付金	地方公共団体等	5,707	大規模災害等に備え地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に要する経費に充てるための交付金の交付等
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	78,373	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 北海道開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	2,055	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	610	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 沖縄開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	829	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 地方創生基盤整備事業推進費 (目) 地方創生整備推進交付金	地方公共団体	702	浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業に対する交付
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 生物多様性保全推進交付金	公益法人等	2,371	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う国立公園等誘客推進事業等に要する費用に充てるための民間団体に対する交付金の交付等
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 鳥獣捕獲等事業交付金	都道府県等	1,849	都道府県が行う「鳥獣保護管理法」に基づく指定管理鳥獣捕獲等事業等に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 生物多様性保全回復施設整備交付金	都道府県	23	地域の生物多様性の保全・回復を図る先進的な取組に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 環境保全施設整備交付金	都道府県	147	地方公共団体が行う国立公園等の施設の整備のうち、都道府県が策定する環境保全施設整備計画に位置づけられた事業を対象とした交付金
(項) 沖縄振興交付金事業推進費 (目) 沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	30	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
(項) 自然公園等事業費 (目) 自然環境整備交付金	都道府県	2,654	地方公共団体が行う国立・国定公園、長距離自然歩道（国立公園及び国定公園区域外）等の施設の整備のうち、都道府県が策定する自然環境整備計画に位置づけられた事業を対象とする交付金
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	地方公共団体	1,031	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	462	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、救済給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 放射線健康影響調査等交付金	福島県	171	原子力被災者の健康管理、健康不安対策を行う事業に必要な経費に充てるための交付金
合計		134,741	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	48	地球温暖化防止を目的とした調査等の委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 気候変動影響研究調査等委託費	民間団体等	74	気候変動影響評価に関する情報の収集及び地域の適応の促進等を委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	49	地方公共団体を対象に、区域内の気候変動影響や適応に関する情報の収集・分析等を委託
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	(国)国立環境研究所	110	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を委託
(項) 地球環境保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	100	開発途上国における環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための業務を委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	148	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	288	国設大気測定網による大気汚染の実態を把握するための試料の収集・分析及び施設運営等を委託
(項) 本省放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	地方公共団体	4	環境放射線等モニタリングポスト等を設置している国設酸性雨測定所の所在自治体に対し、環境試料及び記録紙の回収・送付、測定装置等の動作監視等を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	95	電子マニフェスト普及啓発事業及び電子マニフェストシステムの機能強化を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	49	産業廃棄物の安全かつ確実な処理の推進のために実施する処理事業監視・啓蒙活動及び施設周辺の環境モニタリング調査等の事業を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	270	自然環境の保全、生物多様性の確保等についての調査検討等を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	118	絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するため基礎調査及び保護を図るための増殖事業を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	119	化学物質対策を推進するためのPRTR制度運用・データ活用事業等を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	53	有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	111	指定疾病に係わる調査・研究等を行い、今後の医療の適正化等を図るための調査研究等を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	109	環境保健サーベイランスの構築等に関する調査研究及び石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査等を委託
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	26	地域における持続可能な社会・経済づくりを拡大するためのグリーンプロジェクト等の市場調査、ESG要素を考慮した事業性評価のプロセス構築等の検討に係る業務を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	94	環境共生型経済社会の将来像を提示し、戦略的環境政策研究の成果を環境政策等へ活用するための研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	民間団体等	5,738	温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT-GW) に搭載する温室効果ガス観測センサ (TANSO-3) 等の設計業務等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等地方公共団体委託費	都道府県・政令指定都市	96	化学物質による環境汚染の未然防止のための基礎資料を得ることを目的とした、環境中の実態調査等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力規制人材育成事業調査委託費	民間団体	18	民間団体等が実施する原子力規制に係る教育研究等を目的とした原子力規制人材育成事業を行うために必要な調査を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力利用安全対策等業務委託費	民間団体等	19	原子力施設の安全確保に関する調査を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務委託費	(公財)核物質管理センター	425	国際規制物資の使用の状況に関する情報処理業務を原子炉等規制法に基づく指定情報処理機関に委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 放射線対策委託費	民間団体等	953	放射線による障害の防止に関する調査研究の実施に係る事業等の委託
(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	民間団体等	326	米国原子力艦寄港に伴う放射能測定調査等の委託
合計		9,450	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費 (目) 公害健康被害補償納付金交付金	(独) 環境再生保全機構	7,033	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を交付
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務交付金	(公財)核物質管理センター	2,889	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、指定保障措置検査等実施機関に対し、保障措置検査等実施業務に要する費用の全部又は一部に相当する額を交付
合計		9,923	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際湿地保全連合等	3	国際湿地保全連合規約等に基づく分担金
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	国際湿地保全連合	4	国際湿地保全連合規約に基づく分担金
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構	7	経済協力開発機構が化学品プロジェクト実施のために必要な経費の分担金
合計		15	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	気候変動枠組条約事務局	165	国際排出量取引が正常に実施されているかどうかをチェックする取引ログ等、国際データ管理システムの整備・運用、パリ協定及びカンクン合意等の実施に必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	1,226	経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国連環境計画等	256	国際連合環境計画本部及び国際環境技術センターの運営経費並びに世界適応ネットワーク事務局が行う事業実施のために必要な経費等の拠出
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国際連合地域開発センター等	283	UNCRDが行うアジア地域におけるESTの実現に貢献するために必要な経費等の拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	バーゼル条約事務局等	90	バーゼル条約事務局等が行う有害廃棄物の環境上適正な管理の促進に係る事業及び有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク事業に対する拠出等
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	国際連合地域開発センター	92	「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催及び「アジア太平洋3R白書」の策定等に対する拠出等
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国際自然保護連合	7	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性保全のためのプロジェクト実施のために必要な経費等の拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	カルタヘナ議定書事務局等	419	地球環境保全に関する積極的な国際的貢献と連携の確保に資するために必要な経費等の拠出
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	水銀に関する水俣条約事務局等	99	水銀による汚染を防止するために設置された事務局の運営に必要な経費等の拠出
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連大学	150	国連大学が行うESDプログラム推進事業及びSDGs達成への統合的な取組のためのガイドライン作成等に対する拠出
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連環境計画	19	国連環境計画が行う海洋プラスチックごみ関連の取組に必要な経費等の拠出
合計		2,811	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独) 環境再生保全機構	6,681	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、(独)環境再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
(国) 国立環境研究所	18,131	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、(国)国立環境研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
合計	24,813	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	652
	国有財産使用収入	個人等	136
納付金	雑納付金	独立行政法人	894
諸収入	許可及手数料	独立行政法人等	32
	弁償及返納金	地方公共団体等	3,418
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	16
	物品売払収入	民間団体等	1
	雑入	民間団体等	72
	歳入外債権	—	0
合計			5,222

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	0	その他の債権等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの	
財産の無償所管換等(受)	東日本大震災復興特別会計	△ 6	退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計より所管換	
		373	土地		
		144	立木竹		
		1,178	建物		
		729	工作物		
	55	地上権等			
	農林水産省	0	土地	農林水産省より所管換	
	小計	2,474			
財産の無償所管換等(渡)		△ 0	土地	公共物へ編入	
	財務省	△ 0	工作物	財務省へ所管換	
		△ 10	土地	財務省へ引継	
	小計	△ 10			
財産のその他増加		55	土地	誤謬訂正・報告洩れ等	
		0	建物		
		5	工作物		
		0	立木竹		
		765	物品		
	小計	827			
財産のその他減少		△ 0	立木竹	誤謬訂正・報告洩れ等	
		△ 0	建物		
		△ 0	工作物		
		△ 52	物品		
		△ 0	退職給付引当金		
		4	その他の債務等	債務の消滅	
	小計	△ 48			
	合計	3,242			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	1,777	1,777	
行政財産	-	690	690	
土地	-	373	373	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	317	317	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	1,086	1,086	
立木竹	-	1,086	1,086	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 20	△ 20	
行政財産	-	△ 20	△ 20	
地上権等	-	△ 20	△ 20	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 105,383	118,843	13,460	
(市場価格のないもの)	△ 105,383	118,843	13,460	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 105,383	120,599	15,216	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	651
	国有財産使用収入	個人等	136
	小計		787
納付金	雑納付金	独立行政法人	894
諸収入	許可及手数料	独立行政法人等	32
	弁償及返納金	地方公共団体等	3,101
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	16
	物品売払収入	民間団体	1
	雑入	民間団体等	72
	小計		3,222
合計			4,905

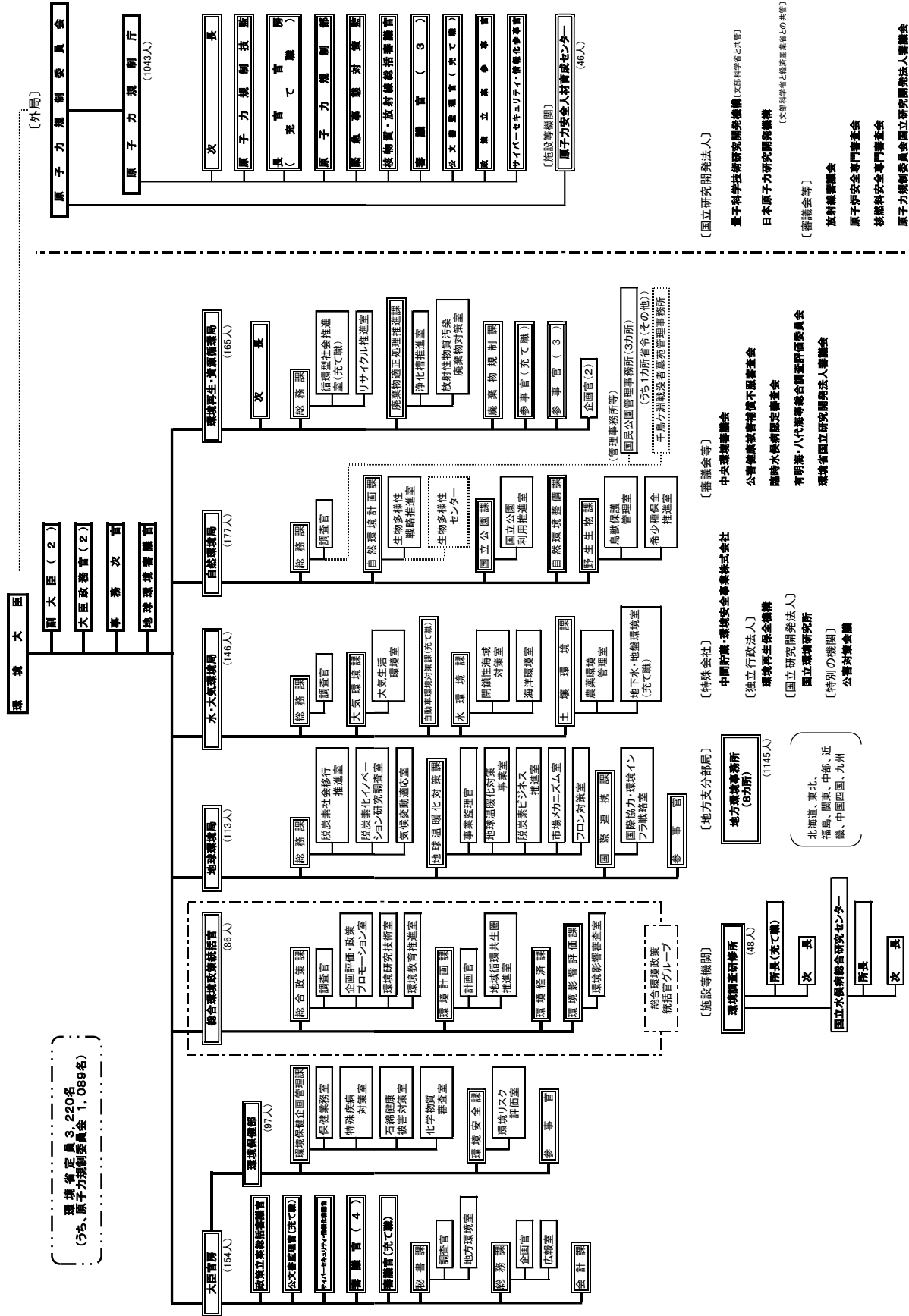
参考情報

1 環境省の所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とする。

2 環境省の組織及び定員

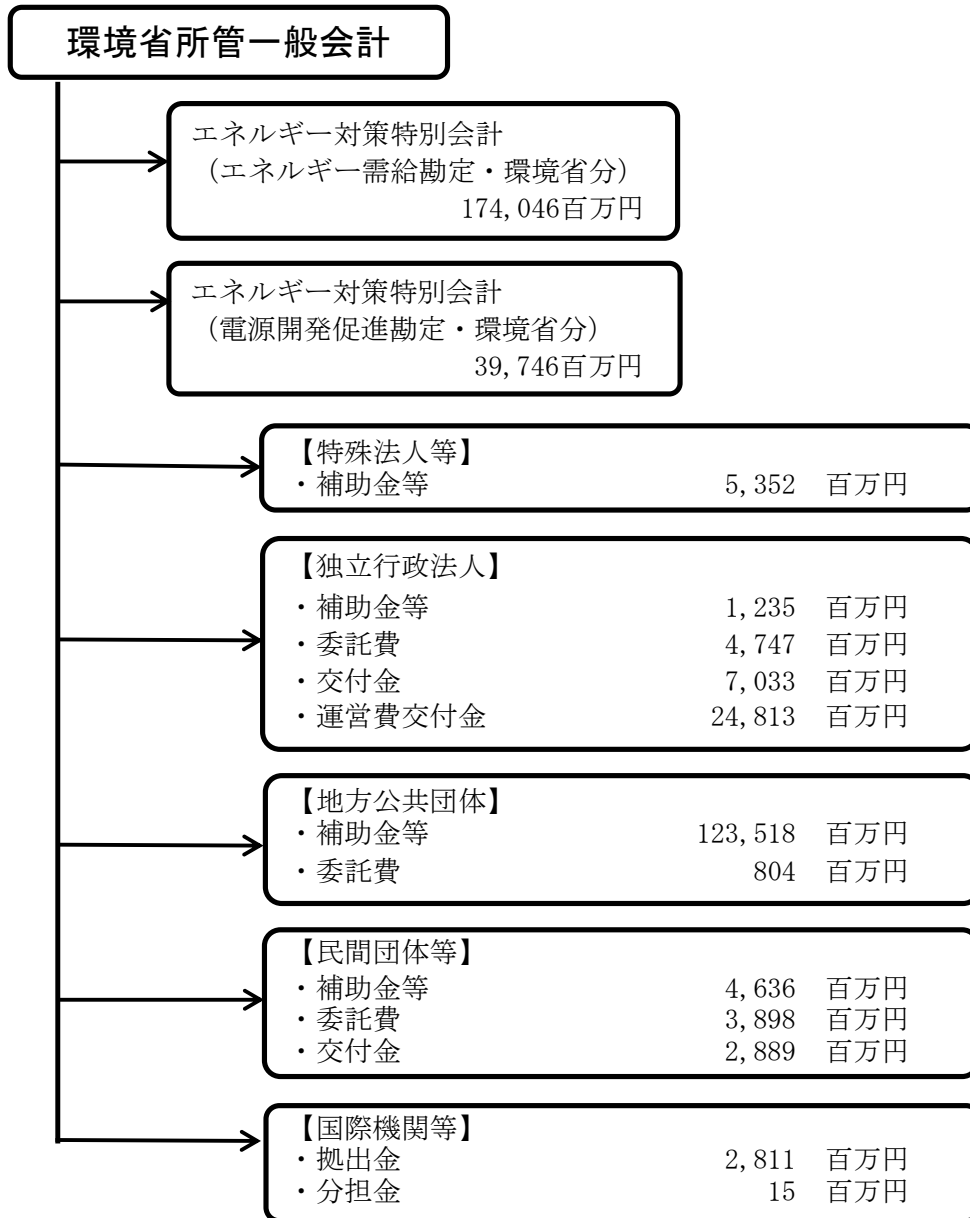
環境省機構図 (令和3年度末)



3 環境省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ

(単位:百万円)

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



4 令和3年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額3,310百万円に対し、令和3年度の収納済歳入額は4,905百万円である。収納済歳入額の主なものは、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納による収入であった。また、国立研究開発法人国立環境研究所納付金として、国立研究開発法人国立環境研究所法第12条第3項の規定による納付金があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算323,285百万円に対し、予算補正追加額141,303百万円、予算補正修正減少額319百万円、国土交通省等からの予算移替増加額16,743百万円、国土交通省等への予算移替減少額746百万円、前年度繰越額140,349百万円、予算決定後移替増加額50百万円、歳出予算現額は620,666百万円である。

この歳出予算現額に対する令和3年度の支出済歳出額は472,277百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、(項)廃棄物・リサイクル対策推進費等の翌年度繰越額が127,502百万円で、不用額は20,886百万円である。

令和3年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(4) 令和3年度一般会計の歳入歳出決算の概要等

<一般会計>

(1) 歳入

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部・款)	収納済歳入額	
16 環境省主管合計	4,905	
雑収入	4,905	
国有財産利用収入	787	
納付金	894	
諸収入	3,222	

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
16 環境省所管合計	472,277	127,502
(組織) 環境本省	414,065	127,198
001 環境本省共通費	13,792	-
028 環境本省施設費	1,385	38
002 地球温暖化対策推進費	1,289	7,152
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化	170,800	-
027 エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	3,246	-
021 地球環境保全等試験研究費	110	-
004 地球環境保全費	2,218	102
005 大気・水・土壌環境等保全費	8,794	7,621
792 放射能調査研究費	172	-
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	28,345	12,308
656 科学技術イノベーション創造推進費	49	-
007 廃棄物処理施設整備費	84,049	75,773

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組 織 ・ 項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
745 北海道開発事業費	2,055	4,389
739 離島振興事業費	610	837
645 沖縄開発事業費	829	649
815 地方創生基盤整備事業推進費	702	-
008 生物多様性保全等推進費	10,165	4,325
009 環境保全施設整備費	2,010	998
775 国際観光旅客税財源観光振興費	5,335	2,326
601 沖縄振興交付金事業推進費	30	57
010 自然公園等事業費	13,164	7,349
011 化学物質対策推進費	1,900	-
012 環境保健対策推進費	13,901	263
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,033	-
014 環境・経済・社会の統合的向上費	708	-
015 環境政策基盤整備費	10,030	275
016 環境調査研修所	1,110	344
829 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	3,949	-
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,681	-
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	18,131	-
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	533	1,581
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計 へ繰入	222	-
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	3	-
024 自然公園等事業工事諸費	530	13
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	168	791
(組織) 地方環境事務所	6,517	10
031 地方環境事務所共通費	4,300	6
032 地方環境事務所施設費	21	4
033 地方環境対策費	2,194	-
(組織) 原子力規制委員会	51,694	293
051 原子力規制委員会共通費	4,011	-
055 原子力規制委員会施設費	1,504	5
829 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	617	-
052 原子力安全確保費	4,929	108
054 放射能調査研究費	884	180
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力 安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	39,746	-

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,626,769 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>576,549 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>56,344 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>68,012 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>2,329 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>403 億円</u>